



共に描こう未来ビジョン！ 持続可能な会運営をめざして

茨城県行政書士会
会長 國井 豊

たくさんの皆さんにご参加いただいた災害支援研修会は、多くの成果を得て、成功裡に終わることができました。福島会の丹野豊子会長からは、東日本大震災での経験と実績を、本会の飯塚富雄副会長には、昨年秋の風水害に際し、自らも被災者でありながら、大所高所の立場で支援活動に取り組まれた貴重な体験を、それぞれ情熱的にお話いただきました。聴講された会員からは、わが会の進むべき方向性や、お一人おひとりの思いや意気込みが、数多く寄せられました。総務部が中心となり、“いざ鎌倉”の際に機能し、役割を果たせる体制の構築はもとより、相談員のスキルアップをめざした研修、費用弁償のあり方等々についても研究を重ね、しっかりと整備してまいりたいと思います。

一方、安倍政権の推し進める地方創生は、内閣の重点政策の一つとして、国民に見える化を図り、積極的に取り組まれております。時代の要請のごとく、様々な場面でクローズアップされていますが、これまでも、幾度となく取り上げられてきた、古くて新しい課題です。残念ながら、未だ抜本的な解決には至りません。そうした中、月刊「地方自治」に、行政書士の実態が寄稿されました。これによって、都市と地方の格差、東京周辺への過度の集中が、行政書士においても顕著なことを、読み解くことができます。

平成12年から平成27年までの4月1日現在における登録者数に基づき、検証がなされており、士業制度の現状と未来を考察する上で、きわめて参考となるデータといえます。平成12年4月1日現在の登録者数は35,163名、17年38,205名、27年44,740名と、右肩上がりの

躍進を続けてまいりました。17年と27年の10年対比は、17.6%の増加となりましたが、首都圏や近畿圏に集中しています。神奈川県47.8%、東京都45.0%、大阪府40.2%と全国平均を大きく上回り、全体を押し上げたようです。

逆に、徳島県-15.9%、高知県-13.8%、長野県-12.0%と、地方12県で減少がみられました。絶対数をみてもその差は顕著であり、27年現在、東京都5,793名を筆頭に、大阪府2,882名、愛知県2,756名と上位12都道府県が1,000名を超えています。一方、鳥取県210名、佐賀県214名、高知県232名と、東京都の1割に満たない会員数は22県にも及びます。かつて弁護士の偏在が司法制度改革へと発展しましたが、近い将来、同じようなことが、行政書士でも議論されそうな気配です。

ところで、本会では、12年984名、17年1,006名、27年1,132名と増加し、現在1,150名に迫る勢いです。絶対数では11番目となりますが、その増加率は全国平均に届きません。こうした傾向は、試験の受験者数からも明らかであり、本会も様々なシミュレートのもと、明確な将来ビジョンを掲げ、会員減少にも耐え得る会運営を模索する必要があります。

最後にもう一つ興味深いデータ、26年度末登録者の内訳ですが、44,740名中、試験合格者約70%、行政事務経験者約20%、残り約10%が他士業者で、そのうちの9%超を税理士が占めています。

これらのことも、行政書士制度を充実させ、飛躍する行政書士をめざす上で、参考となるのではないのでしょうか。

皆さん、どのように分析されますか?!